

学校コード F127310108161

注1

設置年度 令和 2年度

認可

計画の区分： 大学の収容定員に係る学則変更

注2

大阪経済法科大学 国際学部 国際学科

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局庶務課

職名・氏名

シムキョクジチョウシヨム カチョウハルヤマトツヤ
事務局次長兼庶務課長 春山勝哉

電話番号

072-941-8211

（夜間）

072-941-1503

e-mail

syomu@keiho-u.ac.jp

(注) 1 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

2 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きに旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①国際学部国際学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 調査対象大学等の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(タバタ リイチ) 田畑 理一 (平成29年4月1日)	(ナカイ ヒデオ) 中井 英雄 (令和3年4月1日)	学長任期満了に伴う新学長の就任(3)
学部長	(クレハラ ユキタカ) 呉原 志賢 (平成31年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
 令和4年度に報告する内容 → (4)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
 ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画								定員変更年度	学生募集の停止について	備考
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員					
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後				
国際学部 国際学科 学士(国際学)	4	140	200	0	0	560	800	令和2	新規入学者を募集中		
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 140 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	人 200 (-) [20]	1.12倍	一倍	
志願者数	4,726 (21) [89]	- (-) [-]	2,728 (17) [87]	- (-) [-]	1,335 (23) [155]	- (-) [-]	4,187 (14) [159]	- (-) [-]			
受験者数	4,375 (21) [89]	- (-) [-]	2,596 (17) [87]	- (-) [-]	1,269 (23) [153]	- (-) [-]	3,724 (14) [158]	- (-) [-]			
合格者数	959 (18) [33]	- (-) [-]	909 (15) [69]	- (-) [-]	748 (23) [126]	- (-) [-]	2,064 (14) [149]	- (-) [-]			
B 入学者数	164 (17) [29]	- (-) [-]	229 (14) [54]	- (-) [-]	214 (19) [106]	- (-) [-]	220 (14) [113]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.17		1.14		1.07		1.10				

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - ・ 記載例は、令和2年度定員変更の4年制の学科の場合ですが、変更年度・修業年限に合わせて作成してください。(設置計画履行状況等調査の対象期間が5年を超える場合には、別途ご連絡ください。)
 - ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 - ・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限における入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済法科大学				学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考			
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率				平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	年	人	年次人	人	倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度	
経済学部	4	220	—	820	1.13	1.14	1.15	1.10	1.13	令和4	昭和46	定員変更(40)元 定員変更(20)R4 令和元年度学生募集停止
経済学科	4	220	—	820	1.13	1.14	1.15	1.10	1.13	令和4	昭和46	
経営学科	4	—	—	0	—	—	—	—	—	—	平成26	
経営学科	4	200	—	800	1.08	1.23	1.06	1.17	1.13	令和元	令和元	
経営学科	4	200	—	800	1.08	1.23	1.06	1.17	1.13	令和元	令和元	
法学部	4	260	—	1040	1.11	1.05	1.00	1.10	1.06	—	—	
法律学科	4	260	—	1040	1.11	1.05	1.00	1.10	1.06	—	—	
国際学部	4	200	—	740	1.17	1.14	1.07	1.10	1.12	令和2	—	
国際学科	4	200	—	740	1.17	1.14	1.07	1.10	1.12	令和2	—	定員変更(60)
大学全体	—	880	—	3400	—	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	大阪経済法科大学大学院				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3以上の学科数	0	備考			
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率				平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	年	人	年次人	人	倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度	
経済学研究科	—	—	—	—	—	—	0.85	1.00	0.92	—	平成27	
経済学専攻	2	10	—	20	—	—	0.90	0.90	0.90	—	平成27	
経営学専攻	2	10	—	20	—	—	0.80	1.10	0.95	—	平成29	
大学院全体	—	20	—	40	—	—	—	—	—	—	—	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和元年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和2年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)	多くの専任教員が就任辞退又は辞任していることから、原因分析とその結果に基づく改善策を適切に講じることにより、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編成に努めること。(経営学部経営学科)	<p>平成31(令和元)年度に開設した経営学部経営学科は、既設の経済学部経営学科を改組転換し設置したものである。開設後これまでに辞任又は就任辞退した専任教員は13名であるが、このうち8名は、経営学部設置以前から既に本学経済学部経営学科の専任職員を務めていたが、経営学部開設初年度に新規採用し経営学部に着任した教員である。</p> <p>本学では、専任教員採用に当たっては、経営学部の専任教員に就任すること、並びに、経営学部において少なくとも完成年度まで在職し授業科目を担当することについて承諾を受けて採用辞令を発令しており就任承諾に係る手続は適正に行ってきた。</p> <p>専任教員の辞任の理由は、本人からの依願退職が13名中11名であるが、そのうち7名は他大学からの割愛、3名が体調不良による退職である。また、13名中の2名は、本学他学部の専任教員として移籍したことにより経営学部専任教員としては辞任したことが、これについても、体調や本人の専門性等が主な原因であり、本人からの意向を踏まえたものであった。このように、専任教員が就任辞退又は辞任したことは、止むを得ないものであったと考えている。</p> <p>7名の教員が他大学に移ったことについてその原因の特定は難しいが、新学部開設後特有の繁忙さも退職の一要因になったのではないかと思料している。そして、辞任者数の減少に向けて、学長、副学長、学長補佐及び学部長と経営学部教員との間で、教育研究、校務展開に係る対話を密に行い適切な指導を続け、各教員の本学における教育研究、校務展開に向けた意欲を高めることができるよう取組を進めてきた。その結果、辞任した専任教員は、令和元年度の6名(内、他大学割愛5名)を最高に、令和2年度4名(内、他大学割愛1名)、令和3年度2名(内、他大学割愛1名)と年々減少している。</p> <p>本学経営学部では、教育研究水準の維持向上に向け、辞任した教員の専門分野に応じて、辞任した教員の職位と同等以上の教員の採用を継続して進めてきた。採用に当たっては、他大学において教員として勤務していた経験を有する者、経営学と関連した実務経験を有する者等十分な教育研究実績がある者に加えて、年齢構成にも配慮し、若手教員を助教として採用している。令和4年4月1日付では、新たに6名の専任教員(教授3名、准教授1名、助教2名)を採用するとともに、令和4年3月末をもって廃止した教養部から、経営学部へ2名の専任教員(准教授2名)が移籍した。</p> <p>これにより、経営学部の専任教員数は、完成年度である本年度5月1日時点で、25名(教授17名、准教授4名、助教4名)となり、令和3年度よりも5名(教授1名、准教授2名、助教2名)が増加することとなった。設置時と比べると、9名(教授8名、准教授2名、助教3名)の増加となり、教員陣容を着実に充実させている。さらに、令和5年4月1日採用経営学部専任教員として、経営組織論、人的資源管理論、マーケティング論、統計学(経済学部又は経営学部での公募)、経営管理論(経営学部又は国際学部での公募)を行っており、引き続き、教員陣容の拡充に努めている。</p> <p>このように、本学経営学部では、専任教員の就任辞退又は辞任に対して、原因分析とその結果に基づく改善策を適切に講じ、継続して専任教員採用に努めることで、専任教員体制を拡充し、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編成に努めている。</p>	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。